

令和5年第2回（3月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第15号	令和4年度上越市一般会計補正予算(第8号)	危機管理課	1～2
議案第4号	令和5年度上越市一般会計予算	市民安全課ほか	3～23

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第15号
提 出 課	危機管理課

歳出科目 (P94~P95)	9款1項1目	常備消防費
----------------	--------	-------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
常備消防費	2,280,143	5,079	2,285,222

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
諸収入	△1,433	負担金補助及び交付金	
一般財源	6,512		5,079

【補正理由】

エネルギー価格の高騰に伴い、上越地域消防事務組合の庁舎における燃料費や電気料金に不足が見込まれることから、同組合への負担金を増額するもの

【補正内容】

(歳入)

項 目	補 正 前	補 正 額	補 正 後
諸収入	4,591	△1,433	3,158
高速道救急業務支弁金	4,323	△1,433	2,890

(歳出)

項 目	補 正 前	補 正 額	補 正 後
負担金補助及び交付金	2,280,143	5,079	2,285,222
上越地域消防事務組合負担金	2,182,882	6,439	2,189,321
高速道救急業務負担金	4,323	△1,360	2,963

歳出科目 (P94~P95)	9款1項2目	非常備消防費
----------------	--------	--------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
消防団員費	354,983	△10,386	344,597

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△10,386	報酬	△10,386

【補正理由】

消防団の活動見込みにあわせて消防団員出動報酬を減額するもの

【補正内容】

(歳出)

項目	補正前	補正額	補正後
報酬	263,757	△10,386	253,371
消防団員出動報酬	130,017	△10,386	119,631

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第4号
提 出 課	市民安全課・危機管理課

歳出科目 (P128～P129)	2款1項1目	一般管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
危機管理費	712	1,752	△1,040

主 な 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	90	報酬	125
一般財源	622	旅費	162
		役員費	93
		委託料	242
		使用料及び賃借料	26
		負担金補助及び交付金	40

○国民保護計画関係事業 169

【目的】

我が国に対する外部からの武力攻撃や大規模テロ等が行われた際に、市民の生命、身体及び財産を保護するため、武力攻撃等が市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小限となるようにする。

【実施内容】

- ・国民の保護に関する基本指針等の変更にあわせた国民保護計画の変更

○危機管理体制の充実など 543

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

【実施内容】

- ・消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修や各種セミナー等への参加
- ・市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施
- ・新潟県総合防災情報システムの適切な保守管理

提出課	市民安全課
-----	-------

歳出科目 (P128～P131)	2款1項1目	一般管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
安全・安心まちづくり推進事業	11,363	9,796	1,567

主な財源		主な経費	
県支出金	1	報酬	5,183
一般財源	11,362	共済費	1,138
		使用料及び賃借料	601
		庁用備品購入費	800
		負担金補助及び交付金	1,939

○上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 2,075

【目的】

市民はもとより、当市を訪れる人々も含め、みんなが安全で安心してこの地で暮らし、滞在することができる明るい地域社会を築き、犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりを推進するため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価する。

【5年度目標】

- ・令和4年度に改定した上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画(R5～R12)に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価し、安全で安心な地域社会をつくる。

【実施内容】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議の開催
委員：14人(学識経験者、関係機関、団体、公募市民等)
会議：10月実施予定
内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策に関し、令和4年度の実績及び5年度の取組状況を点検・評価するとともに、6年度の目標・取組内容について審議する。

○犯罪被害者等見舞金支給事業 2

【目的】

犯罪被害者等の被害の軽減及び早期回復を図る。

【5年度目標】

- ・関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかな支援を行う。

【実施内容】

- ・犯罪被害者等に対して見舞金を支給するとともに、公営住宅への優先入居を始め、家事や就労、家族の介護や保育など犯罪被害者等に対する支援を継続して実施

○防犯啓発活動 2,927

【目的】

「地域の安全は自ら守る」意識の醸成と犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりへの理解と関心を深め、様々な主体による防犯活動を促進する。

【5年度目標】

- ・高齢者世帯訪問を 2,500 世帯以上実施する。
※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

【実施内容】

- ・上越市防犯週間期間中（7月）、青色回転灯を装着した車両による防犯パトロールや商業施設における広報活動を行うとともに、地域一斉の安全点検、防犯活動等の呼び掛けを実施
- ・高齢者世帯訪問やイベント等で特殊詐欺被害防止等の防犯啓発活動を実施
- ・防犯協会や警察と連携し、「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間」（10月）に市民の防犯意識高揚と自主防犯活動を促進する広報活動等を実施
- ・110 ばん協力車制度の賛同者増加に向けたPR
- ・青色回転灯を装着した車両による防犯パトロールの実施

○安全教室 5,765

【目的】

犯罪弱者である子どもや高齢者が、被害に遭わないための環境をつくる。

【5年度目標】

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

【実施内容】

- ・防犯教室等の実施
保育園・幼稚園、小学校を対象に、年代に応じた防犯、交通安全及び防災についての教育、指導を実施
- ①保育園・幼稚園防犯教室
年齢にあわせて紙芝居や人形劇、防犯標語「いかのおすし」を活用した防犯教育を実施
- ②小学校防犯教室
小学校低学年児童を対象に、防犯ブザーの使い方や大きな声を出す練習等、自ら身を守るための防犯教育の実施
- ③親子教室
保育園・幼稚園児及び保護者を対象に、犯罪被害と交通事故防止に関する講話等を実施
- ④高齢者教室
老人会やふれあいサロン等において、犯罪被害と交通事故の防止に関する講話等を実施

○安全メール 594

【目的】

市内で発生した災害や火災のほか、防犯、交通安全等に関する情報を提供することによって、市民に注意喚起するとともに、被害の拡大を防止する。

【5年度目標】

- ・安全メールの登録件数を 28,000 件以上にする。

【実施内容】

- ・市内における防犯や防災、交通安全、火災等の市民の安全・安心に関わる情報をメール及びSNS（LINE、Facebook、Twitter）で配信
- ・登録件数の増加に向けた、市ホームページや広報上越等の各種広報媒体を活用した周知
- ・防犯講話や入学前の保護者説明会、集団健診等における安全メール登録の呼び掛け

[新]○地域独自の予算事業 252

- ・安全に安心して暮らせるまちづくり事業（春日区）
防犯、防火、環境美化及び子供と高齢者の見守りのため、住民によるパトロール活動等を実施する。
実施主体：春日山町防犯パトロール隊

(参考：上越市在住者の特殊詐欺被害件数の推移)

(単位：件)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
オレオレ詐欺	6	8	0	0	1
預貯金詐欺	—	—	0	0	2
架空請求	6	1	0	10	13
還付金	0	0	0	0	4
融資保証金	2	0	1	0	2
金融商品 (株/社債など)	0	0	0	0	0
ギャンブル	0	0	0	0	0
交際あっせん 詐欺	—	—	0	0	0
その他 (物品類)	0	0	0	0	0
キャッシュ カード詐欺盗	—	—	1	1	0
合計	14	9	2	11	22

※特殊詐欺の累計は、これまで7類型だったが、令和2年1月から10類型に変更された。

歳出科目 (P140～P143)	2 款 1 項 10 目	交通安全対策費
------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
交通安全指導費	22,712	21,900	812

主な財源		主な経費	
諸収入	4,041	報酬	5,158
一般財源	18,671	委託料	864
		共済費	1,156
		負担金補助及び交付金	
		報償費	1,002
			11,027

○交通安全指導事業 9,895

【目的】

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、安全教育指導員と地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

【5年度目標】

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
 - ・高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。
- ※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

【実施内容】

- ・交通安全教室等の実施
 - 保育園・幼稚園、小・中学校を対象に、年代に応じた交通安全、防犯及び防災についての教育・指導を実施する。
- ① 保育園・幼稚園交通安全教室
 - 横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールに関する講話や実技指導を実施
- ② 小・中学校交通安全教室
 - 歩行や自転車の基本的な交通ルールに関する講話やDVD視聴等を実施
 - 自転車の乗車前点検の指導、公道や模擬コースで実技指導等を実施
- ③ 町内会、子ども会等が主催する交通安全教室
 - 基本的な交通ルールに関する講話やDVD視聴等を実施
 - 公道や模擬コースにおいて自転車実技指導を実施
- ④ 親子教室
 - 保育園・幼稚園児及び保護者を対象に、交通事故及び犯罪被害の防止に関する講話のほか、チャイルドシートの正しい装着方法や安全な道路の渡り方の実技指導を実施
- ⑤ 高齢者教室
 - 市老人クラブ連合会等と連携し、老人会やふれあいサロン等において、交通事故及び犯罪被害の防止に関する講話等の実施と運転免許証自主返納制度の周知
 - 警察や交通安全協会と連携し、高齢運転者の交通事故を防止するための安全運転サポートカー体験会を実施

・交通安全啓発活動

①交通安全運動期間中の集中的な啓発活動（予定）

新入学（園）児を守る交通安全週間	4月 6日（木）～ 4月 12日（水）
自転車安全月間	5月 1日（月）～ 5月 31日（水）
春の全国交通安全運動	5月 11日（木）～ 5月 20日（土）
夏の交通事故防止運動	7月 22日（土）～ 7月 31日（月）
秋の全国交通安全運動	9月 21日（木）～ 9月 30日（土）
高齢者交通事故防止運動	10月 1日（日）～ 10月 31日（火）
冬の交通事故防止運動	12月 11日（月）～ 12月 20日（水）
横断歩行者を守る交通事故防止運動	3月 1日（金）～ 3月 10日（日）

- ②高齢者世帯訪問や高齢者が多く訪れる朝市や商業施設などにおいて、交通事故防止等の呼び掛け
- ③高校生への自転車マナーの向上と交通事故防止の呼び掛け
- ④新入学児童及び保護者への啓発活動の実施
- ⑤交通指導所を開設し、運転者への交通事故防止の呼び掛け
- ⑥広報上越、コミュニティFM、防災行政無線などの広報媒体を活用した啓発活動を実施



【保育園における親子教室】



【安全運転サポートカー体験会】

○高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業 9,969

【目的】

高齢運転者の交通安全意識の向上及び交通事故防止を図るため、高齢者が自ら運転する自動車への安全運転支援装置の設置に要する経費の一部を補助する。

【5年度目標】

制度の周知と申請受付・交付を滞りなく行う。

【実施内容】

- ・各種媒体を活用した事業の周知
- ・高齢者安全運転支援装置設置補助金の交付

補助対象経費	補助率等
65歳以上の高齢者が安全運転支援機能を有するドライブレコーダー又は後付けの急発進等抑制装置の購入・取付けにかかる費用	1人当たり ・補助率 1/2 ・限度額 20千円

○交通災害共済 2,848

【目的】

新潟県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済への市民の加入を促進し、加入者の相互扶助により交通事故の被災者を救済する。

【実施内容】

- ・町内会回覧等による周知活動
- ・見舞金の請求事務

[新]○地域独自の予算事業 611

- ・交通事故のない安全安心なまちづくり事業（高土区）（405）
地域の交通安全を図るため、新学期や交通安全運動の期間に、のぼり旗を掲出し、住民による立哨活動を実施する。
実施主体：上越交通安全協会高土支部
- ・安全安心なまちづくり「見守り活動」事業（保倉区）（206）
保倉小学校児童、直江津東中生徒の登下校時のほか高齢者等の外出時の見守り活動を行い、防犯・事故防止と地区内外へのアピールにつなげるとともに、児童・生徒と住民の交流を図る。
実施主体：保倉地区防犯連絡協議会

(参考：上越市内の交通事故発生状況（年別・事故類型別）)

事故類型別		年別			発生件数（件）			死者数（人）			負傷者数（人）		
		令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年
年別合計		205	207	196	7	4	5	231	223	221			
事故類型別	飲酒事故	2	4	2	0	0	0	2	4	2			
	スピード事故	1	0	0	1	0	0	2	0	0			
	交差点事故	107	121	118	2	3	2	120	134	135			
	カーブ事故	6	7	9	2	0	1	7	7	9			
	子ども事故（中学生以下）	10	8	8	0	0	0	11	8	13			
	若者事故（16～24歳）	33	16	27	2	0	0	38	16	31			
	高校生事故	10	8	11	1	0	0	12	7	9			
	高齢加害事故	64	68	53	3	2	4	69	74	59			
	高齢者事故	92	101	92	4	3	5	54	58	56			
	歩行者事故	30	36	26	3	0	0	29	36	26			
	自転車事故	25	31	20	0	2	1	25	29	19			
	二輪車事故	9	22	18	0	1	0	10	20	17			
初心運転者事故	9	7	11	0	0	0	10	7	13				

※事故によっては複数の事故類型に分類されるため、事故類型別の合計は年別合計と一致しない。

歳出科目 (P142～P143)	2款1項10目	交通安全対策費
------------------	---------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
交通安全施設費	121,754	93,321	28,433

主な財源		主な経費	
一般財源	121,754	需用費	119,530
		委託料	1,066
		使用料及び賃借料	161
		工事請負費	997

○街灯整備・維持管理事業 117,112

【目的】

集落間の通学路における防犯灯の整備及び維持管理を行い、歩行者等の交通安全の確保と犯罪の防止を図る。

【実施内容】

- ・電気料の支払い（市及び町内会管理分）
- ・防犯灯の新設、修繕等の維持管理

○カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 3,416

【目的】

カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

【実施内容】

- ・カーブミラー等の修繕等の維持管理
- ・カーブミラーの新設

○自転車駐車場維持管理事業 1,226

【目的】

自転車駐車場の維持管理を行い、施設利用の適正化を図る。

【実施内容】

- ・自転車駐車場管理業務委託
- ・長期放置自転車処理委託

提出課	危機管理課
-----	-------

歳出科目 (P 288～P 291)	9 款 1 項 1 目	常備消防費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
常備消防費	2,348,534	2,280,143	68,391

主な財源		主な経費	
諸収入	3,157	負担金補助及び交付金	
一般財源	2,345,377		2,348,534

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

【実施内容】

- ・上越地域消防事務組合負担金
上越地域消防事務組合の職員人件費、消防ポンプ自動車や排水ポンプ車の維持管理経費等、組合の運営に係る経費を負担金として支出
- ・起債交付税算入分負担金
上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出
- ・直江津地区石油コンビナート防災対策負担金
直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出
- ・高速道救急業務負担金
東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出

歳出科目 (P 290～P 291)	9 款 1 項 2 目	非常備消防費
--------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防団員費	334,892	354,983	△20,091

主な財源		主な経費	
諸収入	837	報酬	247,268
一般財源	334,055	負担金補助及び交付金	87,624

○消防団員報酬 247,268

【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

【実施内容】

- ・消防団員に対し、四半期ごとに年額報酬及び出動報酬を支給

(年額報酬)

階級	年額報酬 (円)	団員数 (人) ※	金額 (千円)
団 長	96,000	1	96
副 団 長	69,000	16	1,104
分 団 長	50,500	71	3,586
副分団長	45,500	58	2,639
部 長	37,000	233	8,621
班 長	37,000	658	24,346
団 員	36,500	2,425	88,512
合 計		3,462	128,904

※団員数は令和5年4月2日の推計値

(出動報酬)

区分	支給単価	金額 (千円)
災 害 出 動	1 日につき 8,000 円	36,936
警 戒 出 動	1 回につき 800 円以上 2,000 円以内	51,203
訓練・調査研究出動		30,225
合 計		118,364

(消防団員数等の推移)

年度	分団数	消防部数	団員数(人)※	
				前年度比(人)
令和2年度	52	219	3,818(12)	△194(△4)
令和3年度	52	217	3,675(12)	△143(0)
令和4年度	52	207	3,552(12)	△123(0)

※団員数は各年度4月2日現在の人数、()内の数値は女性消防団員数で内数

○新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 87,624

【目的】

消防団員の処遇及び福利厚生を確保する。

【実施内容】

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求

(各種制度の受給・利用状況)

(単位：人)

年度	公務災害補償	退職報償金	消防賞じゆつ金	団員福祉共済	合計
令和2年度	2	285	—	10	297
令和3年度	4	220	—	10	234
令和4年度 ※	7	204	—	63	274

※令和5年1月31日現在

歳出科目 (P 290～P 291)	9 款 1 項 2 目	非常備消防費
--------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防団活動費	32,489	33,142	△653

主な財源		主な経費	
諸収入	479	報酬	2,753
一般財源	32,010	需用費	7,923
		役務費	1,244
		使用料及び賃借料	3,182
		負担金補助及び交付金	15,575

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。

【5年度目標】

・消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

【実施内容】

- ・消防部等への運営交付金の交付
- ・被服等装備品の支給
- ・会計年度任用職員の雇用
- ・新潟県消防協会負担金等の支出
- ・消防団員の募集及び消防団協力事業所の認定
- ・各種大会や行事の参加・実施

歳出科目 (P 290～P 291)	9 款 1 項 3 目	消防施設費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	61,258	56,407	4,851

主な財源		主な経費	
諸収入	196	需用費	38,047
一般財源	61,062	使用料及び賃借料	3,387
		役務費	10,374
		工事請負費	3,617
		委託料	1,210
		公課費	4,623

【目的】

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

【実施内容】

- ・消防器具置場の維持管理
- ・消防資機材の維持管理
- ・消防水利施設の維持管理

歳出科目（P 290～P 293）	9 款 1 項 3 目	消防施設費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防施設整備事業	131,378	132,174	△796

主な財源		主な経費	
諸収入	1,096	需用費	3,685
市債	89,400	役務費	84
一般財源	40,882	工事請負費	15,985
		備品購入費	38,901
		負担金補助及び交付金	72,723

【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を確保する。

○消防器具置場整備 16,005

【5年度目標】

消防器具置場の新設工事を早期に発注し、12月末までに完了させる。

【実施内容】

地区	工事内容	分団・消防部等
合併前上越市	消防器具置場新設（1棟）	春日分団 木田消防部
浦川原区	消防器具置場撤去（1棟）	浦川原東分団 月影消防部 法定寺班

○消防備品整備 42,670

【実施内容】

- ・消防積載車（4台）の更新
- ・消防可搬ポンプ（4台）の更新
- ・消防ホース、ヘルメット、車載消火器、AED用バッテリーの購入

○消防水利施設の整備 72,703

【実施内容】

- ・消火栓の整備

区分	地区	施工場所
新設（4件）	合併前上越市	三田、下源入、下真砂
	吉川区	原之町
改良・移設（8件）	合併前上越市	御殿山町
	安塚区	坊金
	大潟区	土底浜
	頸城区	川袋
	板倉区	吉増
	清里区	今曾根、梨平（2件）
改良（2件）	合併前上越市	藤野新田、安江
移設（1件）	柿崎区	直海浜
撤去（1件）	三和区	米子

歳出科目 (P 292～P 293)	9 款 1 項 4 目	水防費
--------------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水防管理費	138	119	19

主な財源		主な経費	
一般財源	138	需用費	123
		使用料及び賃借料	15

【目的】

洪水、津波又は高潮等の水害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を整備・管理する。

【実施内容】

- ・水防倉庫の維持管理
- ・水防資機材の整備

歳出科目 (P 292～P 293)	9 款 1 項 5 目	災害対策費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
災害対策費	111,624	108,830	2,794

主な財源				主な経費			
国庫支出金	10,182	諸収入	1,909	需用費	32,916	使用料及び賃借料	2,450
県支出金	850	市債	11,000	役務費	10,216	負担金補助及び交付金	
財産収入	1	一般財源	87,682	委託料	52,829		9,862

[充]○自主防災組織の結成促進及び活動支援 4,569

【目的】

災害時に、地域住民の「自助・共助」の力により被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の結成や活動を支援する。

【5年度目標】

- ・防災活動を定期的には実施していない自主防災組織に対し、防災活動の取組を促進する。
- ・避難行動要支援者の避難訓練を実施する自主防災組織に対し、効果的な訓練が実施できるよう支援する。
- ・地域における防災活動の中心的な役割を担う防災士を養成する。

【実施内容】

- ・防災リーダー研修
地域の防災リーダーである町内会長や防災士を対象に、自主防災組織の防災訓練におけるハザードマップの活用方法や避難行動要支援者の避難方法に関する研修会の開催
- ・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化
防災アドバイザーを増員し、支援体制を強化するとともに、防災活動を定期的には実施していない自主防災組織や避難行動要支援者の避難訓練を実施する自主防災組織に対し防災アドバイザーを派遣し、防災活動の取組を支援
- ・避難所運営訓練
避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・市避難所初動対応職員）を対象とした避難所運営訓練の実施
- ・防災士養成事業
自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災・減災の知識・技能を有する防災リーダーを養成
地域の防災活動への若い世代や女性の参画を図るため、資格取得に必要な教本代と受験料を補助し、若い世代と女性の防災士養成を促進
- ・コミュニティ助成事業
防災活動を支援するため、一般財団法人自治総合センターの交付金を活用し、自主防災組織（1団体）の資機材整備費用を助成

○上越市防災委員会補助金 100

【目的】

防火防災意識を普及し、災害の防止による安全・安心なまちづくりを推進するため、上越市防災委員会の活動を支援する。

【実施内容】

- ・防災講習用DVDや資機材の貸出（通年）
- ・無火災町内会の表彰（5月）
- ・火災予防、防災啓発懸垂幕の掲揚（4月～11月）
- ・防火ポスターコンクール及びポスターの作成（9月～12月）
- ・会報作成（3月）

○防災訓練の実施 1,697

【目的】

防災関係機関を始め、市民、自主防災組織、ボランティア団体等が幅広く参加する市総合防災訓練を実施し、災害発生時の防災活動が円滑に行われる体制を整える。

【5年度目標】

- ・複合災害を想定した市総合防災訓練を実施し、市民が自ら安全で確実な避難行動が取れるよう災害に対する応用力の向上を図るとともに、防災関係機関との連携体制を強化する。

【実施内容】

- ・市総合防災訓練の実施



【避難訓練】



【救護所開設・運営訓練】

- ・職員の防災訓練（実動及び図上訓練）の実施



【避難所開設・運営訓練】



【災害対策本部図上訓練】

○防災行政無線システム等通信手段の維持管理 58, 141

【目的】

災害時における重要な通信手段である防災行政無線システムを適切に維持管理し、災害時等における通信手段を確保する。

【実施内容】

- ・親局（木田庁舎内）及び中継局、施設設備の維持管理
- ・防災行政無線戸別受信機等の修繕
- ・緊急割込放送負担金の支出
- ・無線局定期検査業務委託

○災害救援物資の整備 9, 785

【目的】

避難所へ避難した市民等に食料等の災害救援物資を迅速に提供できるよう整備するとともに、避難所の円滑な運営に必要な資機材等を配備し、避難所における良好な生活環境を確保する。

【実施内容】

- ・災害備蓄食料（白米、レトルトカレー、パン缶詰等）の購入
- ・アレルギー対応食料（わかめごはん、玄米スープ等）の購入
- ・救護所物品（医薬品等）の購入

[充]○ハザードマップの作成・周知 18, 647

【目的】

自然災害の発生時や発生のおそれがある場合に、市民の迅速な避難行動を支援するとともに、各種災害に対する市民の防災意識を啓発し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。

【5年度目標】

新潟県が公表する新たな洪水浸水想定を反映したハザードマップを作成し、年度末までに全戸配布する。

【実施内容】

- ・新たな洪水浸水想定を反映したハザードマップの作成と全戸配布、市民への説明会の開催

○上越市民防災ガイドブック・避難所マップの増刷 905

【目的】

自然災害の発生時や発生のおそれがある時に、市民の迅速な避難行動を促し、被害の軽減を図るとともに、防災に関する各種情報を的確に市民等に周知する。

【実施内容】

- ・転入者等への配布用として、現行の防災ガイドブック・避難所マップを増刷

○災害時等情報連絡システムの維持管理 2,190

【目的】

迅速な災害対応に必要な情報の共有や伝達に用いるテレビ会議システムを適切に維持管理し、災害時の正確な情報共有体制を確保する。

【実施内容】

- ・災害時等情報連絡システムの維持管理
(端末設置箇所)

区分	施設名	台数
市施設	木田庁舎	2
	教育プラザ	1
	各区総合事務所	13
関係機関	上越地域消防局	1
	国土交通省高田河川国道事務所	1
	陸上自衛隊高田駐屯地	1
合 計		19

○避難所等整備事業 66

【目的】

自然災害の発生時や発生のおそれがある場合に、市民の迅速な避難行動を促すとともに、被害の未然防止又は軽減を図る。

【実施内容】

- ・避難所の名称及び災害種類の指定の変更に伴う避難所表示板の修正

○被災者生活再建支援システムの維持管理 1,389

【目的】

大規模災害発生時に被災者支援を円滑に実施するため、県・市町村共同利用型の被災者生活再建支援システムを適正に維持管理する。

【実施内容】

- ・被災者生活再建支援システムの維持管理
- ・新潟県が主催するシステム操作研修への参加

○防災行政無線整備事業 11,181

【目的】

現行の防災行政無線システムが機器の更新時期を迎えていることから、市民へのきめ細かな情報伝達を継続するとともに、既存の設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムへの更新を行う。

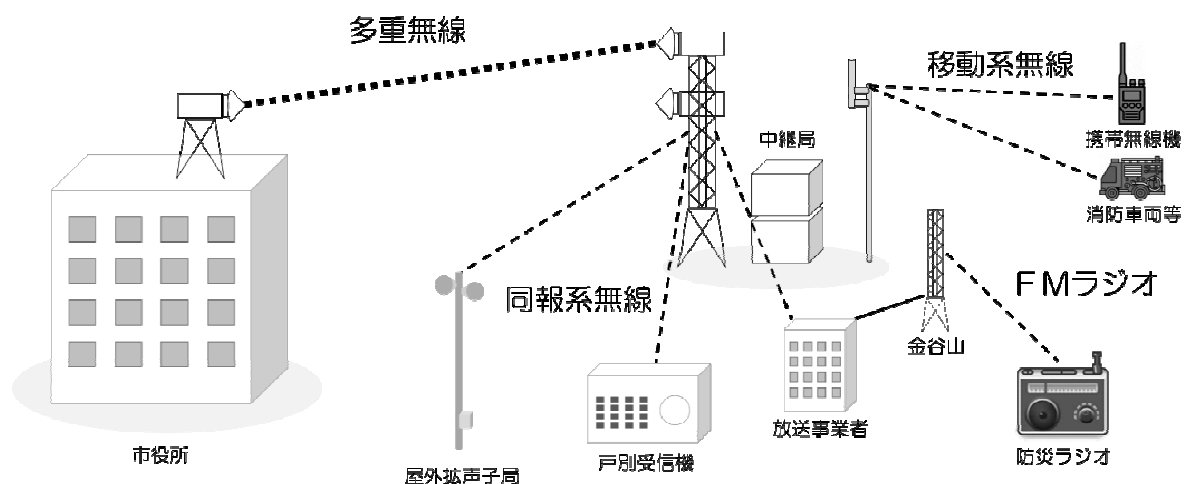
【5年度目標】

- ・次期防災行政情報伝達システムの設計業務における実施設計を年度内に完了する。

【実施内容】

- ・次期防災行政情報伝達システムの実設計業務委託 ほか

(参考：現在の防災行政無線システムの仕組み)



※このほかに、上越ケーブルビジョン及び上越市有線放送電話協会に連動装置を設置し、各放送媒体を使用した情報伝達を行っている。

○その他 2,954

- ・新潟県ヘリコプター航空隊連絡協議会負担金、積雪観測報奨金 ほか

[新]○津有地域独自の予算事業 38

- ・上越市防災士会津有支部安心安全事業（津有区）

地域の防災力向上と意識高揚を図るため、中越地震時の避難生活をテーマとした講演会を実施する。

実施主体：上越市防災士会津有支部

提出課	市民安全課
-----	-------

歳出科目 (P 292～P 295)	9 款 1 項 5 目	災害対策費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
災害対策企画費	4,613	2,351	2,262

主な財源		主な経費	
県支出金	4,458	報酬	80
一般財源	155	旅費	50
		需用費	2,798
		委託料	1,351
		使用料及び賃借料	334

○地域防災計画等の見直し 155

【目的】

国・県の防災に関する最新の知見や災害対応を踏まえた課題に対する改善点等を市の地域防災計画や国土強靱化地域計画に適時反映するとともに、計画に基づく災害対策を推進し、災害対応力の向上を図る。

【実施内容】

- ・災害の予防、被害の抑止・軽減及び応急対策の円滑な実施に向け、地域防災計画及び国土強靱化地域計画に基づく各種取組の進捗管理
- ・国の防災基本計画、新潟県地域防災計画の修正に基づく地域防災計画の修正
- ・国の国土強靱化基本計画、新潟県国土強靱化地域計画の改定に基づく国土強靱化地域計画の修正

[充]○原子力防災対策事業 4,458

【目的】

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

【5年度目標】

- ・原子力防災訓練や普及啓発活動を通じて、避難行動に関する住民の理解度を高める。

【実施内容】

- ・実効性の高い避難体制等の整備に向けた国、県、関係市町村等との協議
- ・県の原子力防災訓練にあわせた原子力防災訓練等の実施
- ・原子力防災の普及啓発用パネルを制作し、市総合防災訓練等でのブース設置
- ・原子力災害時の避難行動をまとめた動画の活用及び「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」概要版などの全戸配布
- ・国、県が実施する原子力防災関連の研修への参加
- ・新規採用職員を対象とした原子力防災に関する基礎研修の実施
- ・原子力防災業務に携わる職員を対象とした放射線測定器など各種資機材の取扱いに関する研修の実施